

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 大

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森脇 昭史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,706	△14.3	△107	—	△60	—	△5	—
22年3月期第3四半期	10,164	△10.4	104	—	89	—	49	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△0.38	—
22年3月期第3四半期	3.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
23年3月期第3四半期	15,554		5,336		34.3		365.79	
22年3月期	17,393		5,446		31.3		373.26	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,336百万円 22年3月期 5,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	△8.1	400	8.5	360	2.3	320	25.8	21.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	15,321,000株	22年3月期	15,321,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	731,152株	22年3月期	729,239株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	14,590,632株	22年3月期3Q	14,691,585株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による経済政策などを背景に企業収益が改善するなど、一部で景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢や所得環境が引き続き低迷する中で、急激な円高進行による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、採算重視の営業展開を継続的に進めるとともに、全社的な経費削減に取組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は87億6百万円（前年同期比14.3%減）、営業損失は1億7百万円（前年同期は1億4百万円の利益）、経常損失は60百万円（前年同期は89百万円の利益）、四半期純損失は5百万円（前年同期は49百万円の利益）となりました。

各部門の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高の状況)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	3,209	31.6	2,738	31.4	5,350	34.9
エクステリア部門	1,203	11.8	1,060	12.2	1,605	10.5
土木部門	5,751	56.6	4,906	56.4	8,379	54.6
合計	10,164	100.0	8,706	100.0	15,335	100.0

(都市環境部門)

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境負荷の軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移したものの、工事発注が減少したことなどにより、当部門の売上高は27億38百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(エクステリア部門)

新設住宅着工戸数が引き続き回復基調にある中、リニューアル製品を上市し拡販に努めましたが、個人消費の伸び悩みなどの影響により、当部門の売上高は10億60百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(土木部門)

国の追加経済対策や補正予算などがあった前年に比べて当期は減収となり、また、民間工事の発注の減少なども影響したことにより、当部門の売上高は49億6百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18億38百万円減少し、155億54百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、当第3四半期連結会計期間の売上高が前第4四半期連結会計期間の売上高に比べて減少したことにより、受取手形及び売掛金が22億38百万円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて17億28百万円減少し、102億17百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い仕入が減少したことにより、支払手形及び買掛金が9億24百万円減少したこと、ならびに短期借入金が返済により7億51百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少し、53億36百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、9億42百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、9億88百万円となりました。

これは、たな卸資産が3億79百万円増加、仕入債務が9億24百万円減少したものの、売上債権が22億38百万円減少したことおよび減価償却費2億52百万円などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、17百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1億15百万円および投資有価証券の売却による収入96百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、9億39百万円となりました。

これは、借入金の返済および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討いたしました結果、平成22年10月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました内容に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,730	911,563
受取手形及び売掛金	4,419,926	6,658,414
商品及び製品	1,546,297	1,219,101
仕掛品	103,814	61,496
未成工事支出金	94,440	81,456
原材料及び貯蔵品	215,529	218,268
繰延税金資産	25,048	—
その他	78,906	47,189
貸倒引当金	△20,912	△30,119
流動資産合計	7,405,781	9,167,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,689,768	1,768,993
土地	4,935,409	4,935,409
その他（純額）	889,837	736,783
有形固定資産合計	7,515,014	7,441,186
無形固定資産		
投資その他の資産	215,107	240,224
投資有価証券	300,760	420,119
その他	225,971	255,279
貸倒引当金	△107,888	△131,048
投資その他の資産合計	418,842	544,349
固定資産合計	8,148,965	8,225,761
資産合計	15,554,746	17,393,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,826,846	3,751,110
短期借入金	5,959,200	6,710,200
未払法人税等	19,410	30,097
未払消費税等	15,288	70,367
未払費用	145,775	109,458
賞与引当金	37,112	86,572
その他	441,734	353,270
流動負債合計	9,445,368	11,111,075
固定負債		
長期借入金	400,000	505,800
繰延税金負債	6,696	37,060
退職給付引当金	184,458	157,170
その他	181,459	135,574
固定負債合計	772,613	835,605
負債合計	10,217,981	11,946,680

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,363,821	1,427,770
自己株式	△73,465	△73,250
株主資本合計	5,326,742	5,390,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,022	55,545
評価・換算差額等合計	10,022	55,545
純資産合計	5,336,765	5,446,451
負債純資産合計	15,554,746	17,393,131

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,164,244	8,706,038
売上原価	8,417,595	7,281,137
売上総利益	1,746,648	1,424,901
販売費及び一般管理費	1,642,396	1,531,994
営業利益又は営業損失(△)	104,251	△107,092
営業外収益		
受取利息	734	336
受取配当金	7,260	9,022
受取賃貸料	13,973	14,191
仕入割引	6,462	5,593
工業所有権実施許諾料	29,514	39,389
物品売却益	—	23,456
雑収入	16,553	9,237
営業外収益合計	74,497	101,227
営業外費用		
支払利息	66,312	45,978
手形売却損	1,403	—
賃貸費用	6,081	5,511
雑損失	15,437	3,528
営業外費用合計	89,234	55,017
経常利益又は経常損失(△)	89,514	△60,882
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53,249
特別利益合計	—	53,249
特別損失		
固定資産除却損	29,724	3,889
特別損失合計	29,724	3,889
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	59,790	△11,522
法人税、住民税及び事業税	17,837	19,108
法人税等調整額	△7,737	△25,048
法人税等合計	10,099	△5,940
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,581
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,691	△5,581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	59,790	△11,522
減価償却費	258,059	252,641
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△191
有形固定資産除却損	25,586	237
無形固定資産除却損	—	3,651
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△3,987	△53,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,518	△32,367
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,812	△49,459
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,900	27,288
受取利息及び受取配当金	△7,994	△9,359
支払利息	66,312	45,978
売上債権の増減額(△は増加)	3,076,499	2,238,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199,779	△379,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,811,806	△924,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,404	△55,078
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△70,548	—
その他の資産の増減額(△は増加)	6,946	△10,732
その他の負債の増減額(△は減少)	△48,125	5,481
小計	1,320,117	1,047,784
利息及び配当金の受取額	9,076	9,579
利息の支払額	△64,092	△44,263
法人税等の支払額	△25,062	△24,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240,040	988,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,816	△115,410
有形固定資産の売却による収入	—	1,155
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△4,850
投資有価証券の売却による収入	6,490	96,722
貸付けによる支出	△5,360	—
貸付金の回収による収入	—	892
その他	26,418	4,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,767	△17,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200,000	△750,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△506,800	△106,800
自己株式の取得による支出	△35,456	△215
配当金の支払額	△29,807	△58,471
その他	△11,566	△24,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,630	△939,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160,357	31,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,235	911,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	846,878	942,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。